

ホームページのご案内

当社のホームページでも詳しい情報を同時に開示
しております。ぜひ併せてご覧ください。



サイトトップ



IR情報トップ



財務・業績情報

<https://www.ikic.co.jp/>

アイエックス・ナレッジ

検索

アイエックス・ナレッジ株式会社

〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23
TEL.03-6400-7000 (代表)
FAX.03-6400-7900

IX Knowledge Inc.

アイエックス・ナレッジ株式会社

REPORT

第39期株主通信

2016年4月1日～2017年3月31日

TOP MESSAGE

**中期経営方針に基づく構造改革を推進し
皆様から選ばれる企業を実現してまいります。**

代表取締役社長

安藤 文男



— ご 挨拶 —

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに「第39期株主通信」をお届けし、2016年度の営業報告とともに今後の展開についてご説明いたします。ご一読の上、当社事業へのご理解を深めていただければ誠に幸いに存じます。

当期(2016年度)の概況

**金融分野の受注は増加したものの、
全体として減収。
不採算案件の解消、原価圧縮により
増益を確保。**

情報サービス市場は現在、企業収益の改善を受けて大手企業を中心に基幹系・情報系システムの開発や再構築といったIT投資が復調傾向にあります。今後は、クラウドコンピューティングやビッグデータ、IoT、AIなどの技術を活用した「攻めのIT」投資のさらなる拡大が期待できる状況です。

こうしたなか、当社は「しっかりとしたモノ（システム）づくりと高品質なサービスの提供」を追求すべく、事業の選択と集中を継続的に進めています。当期はその

一環として、オフショア開発事業の再編による体制強化を図り、2016年11月に中国のオフショア開発拠点である100%子会社、大連愛凱系统集成有限公司（大連IKI）の全出資持分を大連共興達信息技术有限公司（大連CNC）へ譲渡する一方、大連CNCへの出資を実施しました。

当期の営業状況は、証券・保険会社における開発案件が順調に伸長し、メガバンク向け次期システム開発も担当範囲が拡大するなど、金融分野における受注が増加しましたが、大容量ストレージ向け組込開発案件の縮小に加え、前期の不採算案件の対応に伴う機会損失が生じ、またシステムマネージメントサービスも低調となったため、売上高は17,310百万円（前期比1.1%減）にとどまりました。利益面は、前期に発生した不採算案件がなくなり、原価が圧縮されたことから、営業利益593百万円（同64.6%増）、経常利益633百万円（同57.5%増）、当期純利益407百万円（同96.0%増）と、増益を果たしました。

次期(2017年度)の方針と見通し

**情報通信分野の大規模案件に
リソースを集中し、増収増益を計画。
3ヵ年中期経営方針を策定・始動。**

次期の市場環境を展望すると、当期において伸長を示した金融分野は、マイナス金利政策の影響などから、IT投資に対する慎重姿勢が予想されます。そのなかで当社は、証券・保険会社における開発案件の継続的な受注を期待するものの、メガバンク向け次期システム開発案件が収束に向かうため、金融分野の売上は減少する見通しです。

一方、情報通信分野では、システム統合に伴う開発や基幹系システム更改における第三者検証業務など大規模案件の受注を予定しており、当社はこれらにリソースを集中しつつ、プロジェクト管理の強化を図っていく方針です。具体的な動きとして、第三者検証サービス事業の大規模案件に対し、迅速かつ的確な対応を実現できる体制を構築すべく、品質ソリューション事業部内に「モバイルシステム検証部」を新設しました。

また組込開発案件については、大容量ストレージ向けから車載関連への転換を進めており、今後の受注拡大を見込んでいます。

以上を前提として、次期の業績については、売上高17,624百万円（当期比1.8%増）、営業利益690百万円（同16.3%増）、経常利益724百万円（同14.5%増）、当期純利益479百万円（同17.7%増）と、増収増益を計画しています。

なお当社は、2017年度から2019年度までの3ヵ年を実行期間とする中期経営方針「IKI VISION2020」を策定し、これに基づく取り組みをスタートしました。

本方針は、「中核事業の拡大」と「次期成長事業の創出」、そして「事業基盤の強化」を推進する構造改革を通じて、売上高19,000百万円・営業利益1,016百万円をはじめとする最終年度目標の達成を目指します。

株主の皆様へ

**期末配当は予定通り1株当たり10円を継続。
すべてのステークホルダーから選ばれる
企業の実現へ。**

当社は株主の皆様への利益還元につき、安定的かつ継続的な配当実施を基本に、業績を加味した成果配分を行いつつ、市場の急激な需要変化や技術革新に対応するための内部留保を充実していく方針を掲げています。これに基づき、今回の期末配当は予定通り1株当たり10円（前期同額）とさせていただきます。次期の期末配当についても、引き続き同額を予定しています。

今後の展望として、当社は2020年度以降にトップラインの伸長と、働きがいのある企業の実現を目指していく考えです。「IKI VISION2020」の3年間は、その基盤を築き上げる期間となります。いきいきと働く社員が、しっかりとしたモノづくりと高品質・高付加価値のサービスを提供することで、高い信頼を獲得し、すべてのステークホルダーから選ばれる。私たちは、そうした企業像を「アイエックス・ナレッジのあるべき姿」に掲げ、全社を挙げて構造改革を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、これからも当社事業への長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営方針

IKI VISION2020

● 企業理念

私たちは情報サービスを通じ
人と社会の豊かさに貢献する

● ビジョン

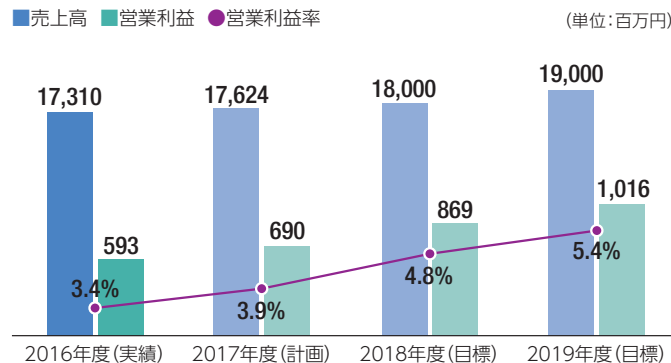
しっかりとしたモノ（システム）づくりと
高品質なサービスを提供する

私たちの原点であるモノづくりを大切にし、最新のICTの活用により高付加価値サービスを提供していきます。

すべてのステークホルダーから
選ばれる企業になる

いきいきと働く社員が、高品質なサービスを提供する事により、お客様に最も信頼される企業となり、多くの投資家の皆様を選んで頂ける企業を目指します。

● 中期財務目標



中期経営方針

① 中核事業の拡大

今後拡大が期待される注力事業に対し迅速かつ的確に経営資源を集中し、収益基盤の強化を図ってまいります。また、事業の拡大に不可欠なプロジェクトマネージャーを増強するため、社内教育はもとより、実践的な教育についても実施してまいります。

② 次期成長事業の創出

顧客の事業をより深く理解し、「攻めのIT」分野をはじめとした顧客のニーズを確実に捉え、これに対応できる体制の確立や必要な新技術の習得を進めることで、次期成長事業の創出を図ってまいります。

③ 事業基盤の強化

人材の育成と確保に取り組むとともに、女性活躍の推進やキャリア形成の促進、従業員の健康に配慮した経営の追求など、働き方改革を推進する施策を講じてまいります。また、収益性のさらなる向上についても実現してまいります。

いきいきとした社員が高付加価値サービスを提供しお客様から高い信頼を得る

TOPICS

2016年度のトピックス

2016年

- 4月
- 新入社員70名入社
 - PMO室の設置
 - 株式会社日立公共システム様より感謝状
- 5月
- 自己株式 1,234,660株消却
 - メル訓クラウドサービスでNTT東日本株式会社様と協業
 - インターネット出願サービスで大手決済代行会社と協業
 - 株式会社日立製作所様のプラチナパートナーに認定
- 8月
- 自己株式 82,000株取得
- 9月
- 自己株式 165,000株取得
- 11月
- 自己株式 53,000株取得
 - 子会社大連IKIを大連CNCへ持分譲渡(併せて、大連CNCへ10%出資)
 - 株式会社東証システムサービス様より表彰状
- 12月
- 資産管理サービス信託銀行株式会社様より感謝状
 - みずほ信託銀行株式会社様より感謝状
 - 株式会社みずほフィナンシャルグループ様より感謝状

2017年

- 3月
- 株式会社NTTデータ様より感謝状

自己株式の消却を実施

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および、さらなる企業価値の向上を図るため、自己株式1,234,660株を消却いたしました。



中国大連市におけるオフショア開発事業の体制強化

昨年11月に中国のオフショア開発拠点である100%子会社の大連IKIの全出資持分を、中国の企業である大連CNCへ譲渡いたしました。また併せて、大連CNCへ資本参加いたしました。これにより、オフショア開発事業を継続し、今後の拡大に向け、豊富な人的リソースと高い技術力を有する大連CNCと強固な協業体制を構築いたしました。

大連共興達信息技术有限公司の概要

設立年月日：2011年10月25日
従業員数：254名
出資割合：共興達信息技术（瀋陽）有限公司 90%
アイエックス・ナレッジ株式会社 10%

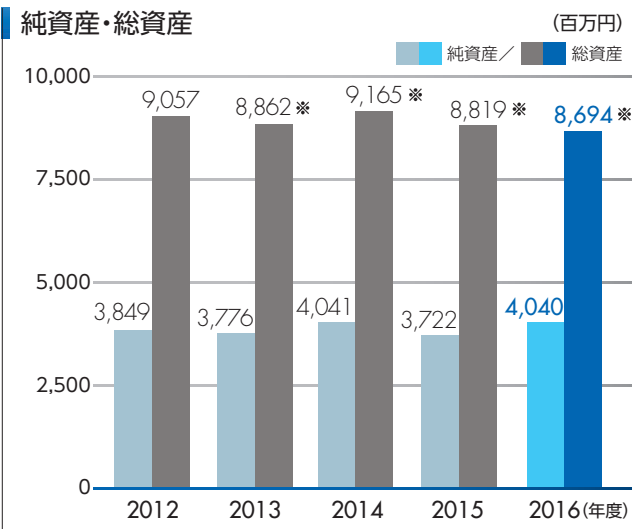
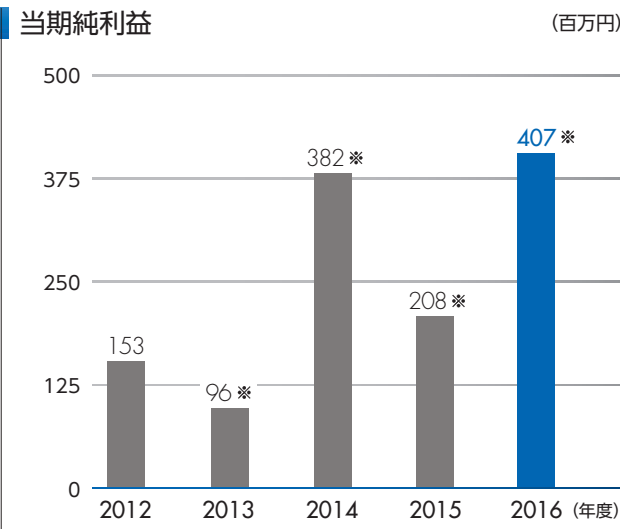
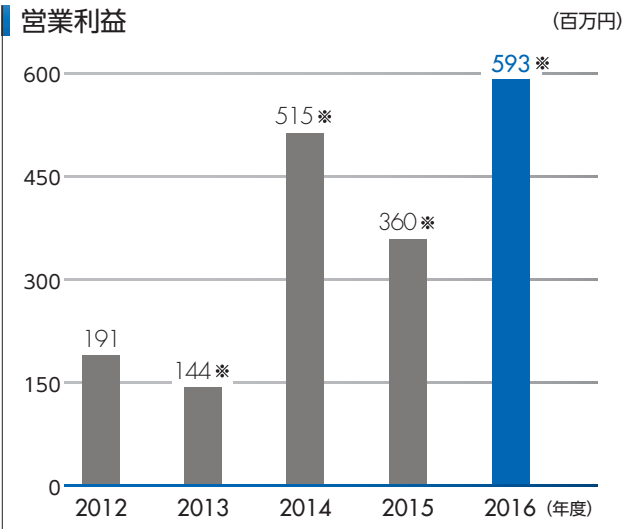
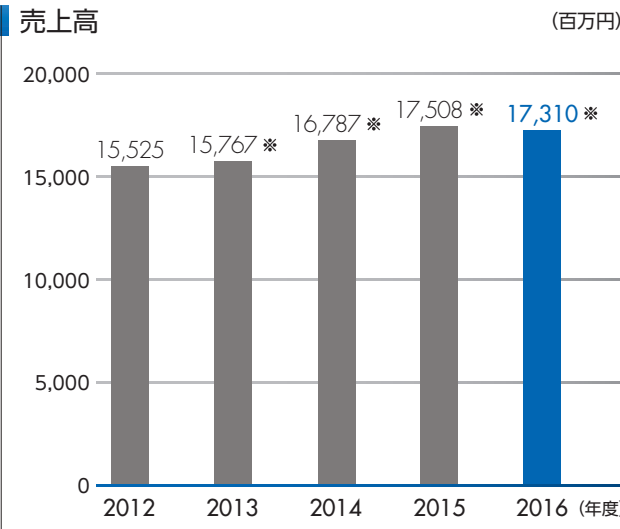
多くの感謝状、表彰状をいただきました

2016年度、当社は多くのお客様から感謝状、表彰状をいただきました。これらは、開発や検証、運用業務など多岐に亘るシステム関連業務を通じて高い技術力を発揮し、IT戦略の推進や業績の進展、さらには業務の品質、効率の向上などの面でお客様のビジネスに大きく貢献したことをご評価いただき、信頼関係を築くことができた結果だと考えております。

2017年度も、さらにお客様の信頼・満足を獲得できるよう、しっかりとモノ（システム）づくりと高品質なサービスを提供してまいります。

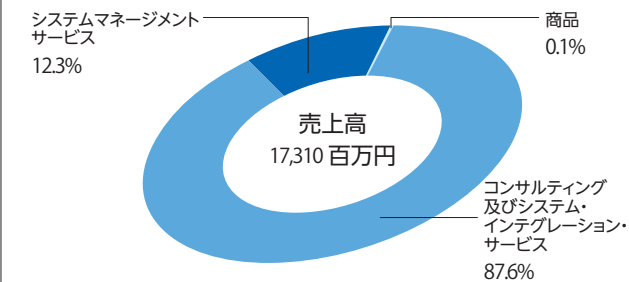
業績ハイライト

※当社は、2013年3月において唯一の連結子会社でありましたアイケーネット株式会社の全株式を売却いたしました。そのため、2012年度は連結業績数値を、2013年度以降は単体業績数値をそれぞれ記載しています。



セグメント情報

品目別売上高比率



コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス

証券・保険会社における開発案件が順調に伸長し、また当期でピークアウトが見込まれていたメガバンク向け次期システム開発についても、顧客から当社の品質に対する高い評価を得たことで、担当範囲の拡大につながり、金融分野での受注が増加いたしました。一方で、大容量ストレージ向け組込開発の案件が縮小したことに加えて、前期から継続しておりました不採算案件の対応に伴う機会損失もありました。この結果、当サービスの売上高は15,166百万円(前期比2.4%増)となりました。

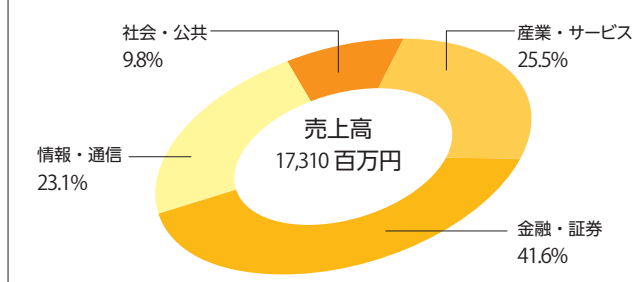
システムマネジメントサービス

オペレーション業務において、顧客の内製化による案件の消滅や受注単価が見合わなくなるなど、低調に推移いたしました。これを受け、オペレーション業務の要員の基盤・環境構築案件へのシフトを促進してまいりましたが、対応の遅れもあり、当サービスの売上高は2,131百万円(前期比20.3%減)となりました。

商品

商品の売上高につきましては11百万円(前期比38.5%減)となりました。

業種別売上高比率



産業・サービス

北米、欧州のストレージ導入が一巡したことなどを受けて、当分野での組込開発案件が大幅に縮小したことに加えて、不動産会社のシステム開発における受入検証が収束したことにより、売上高は4,420百万円(前期比11.7%減)となりました。

金融・証券

IT投資が活発に続く当分野では、メガバンク向け次期システム開発の担当範囲が拡大したことと、証券、生保の案件が好調に推移したため、売上高は7,195百万円(前期比1.1%増)となりました。

情報・通信

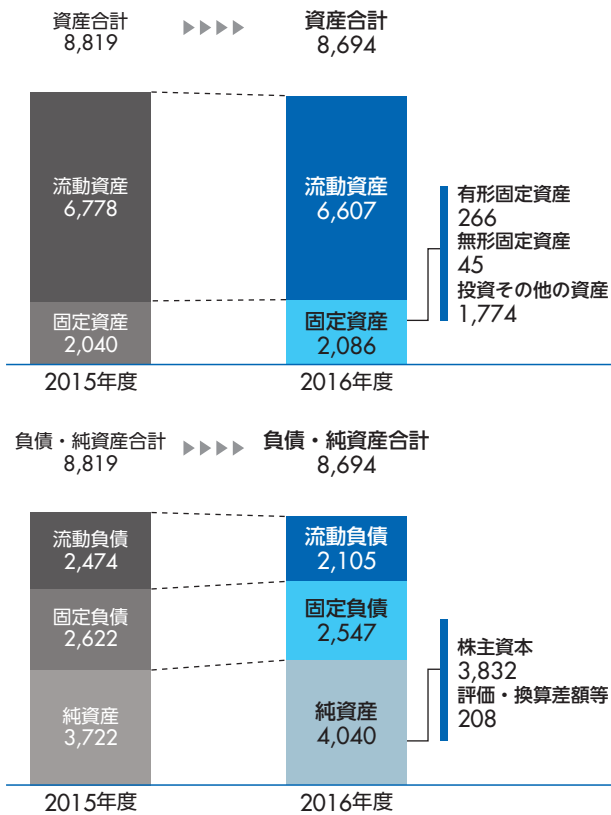
人材サービス会社のシステム再構築の大型案件や大手通信会社の基幹システム更改における受入検証の受注により、売上高は4,001百万円(前期比20.8%増)となりました。

社会・公共

前期において、需要が拡大しておりましたマイナンバー関連の案件が収束したことと、地方自治体向け国民健康保険システムの開発案件が終了したため、売上高は1,694百万円(前期比18.4%減)となりました。

貸借対照表

(単位:百万円)



ポイント解説

当期末の資産合計は8,694百万円となり、前期末に比べ125百万円減少しました。これは主に「現金及び預金」の増加599百万円、「仕掛品」の減少387百万円、「有価証券」の減少290百万円、「投資有価証券」の増加181百万円によるものであります。

当期末の負債合計は4,653百万円となり、前期末に比べ443百万円減少しました。これは主に「受注損失引当金」の減少290百万円によるものであります。

当期末の純資産合計は4,040百万円となり、前期末に比べ318百万円増加しました。これは主に「資本剰余金」の減少376百万円、「利益剰余金」の増加301百万円、「自己株式」の減少277百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加116百万円によるものであります。

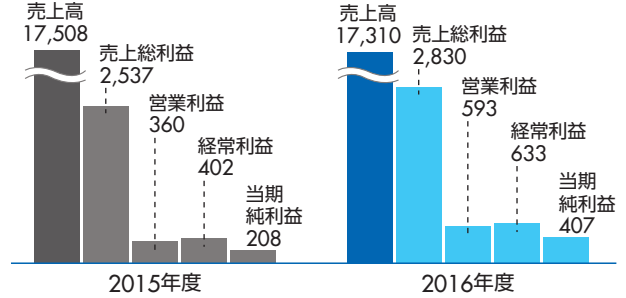
この結果、自己資本比率は、46.5%となりました。

科 目	2016年度 2017年3月31日現在	2015年度 2016年3月31日現在
資産の部		
流動資産	6,607	6,778
固定資産	2,086	2,040
資産合計	8,694	8,819
負債の部		
流動負債	2,105	2,474
固定負債	2,547	2,622
負債合計	4,653	5,097
純資産の部		
株主資本	3,832	3,630
評価・換算差額等	208	92
純資産合計	4,040	3,722
負債・純資産合計	8,694	8,819

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2016年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	2015年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
売上高	17,310	17,508
売上原価	14,479	14,970
売上総利益	2,830	2,537
販売費及び一般管理費	2,237	2,176
営業利益	593	360
営業外収益	43	49
営業外費用	4	8
経常利益	633	402
特別利益	0	15
特別損失	20	1
税引前当期純利益	612	416
法人税、住民税及び事業税	139	133
過年度法人税等	7	—
法人税等調整額	58	75
当期純利益	407	208



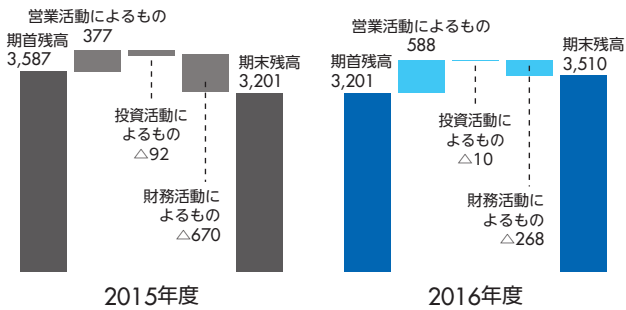
ポイント解説

当期の売上高は、金融分野での受注が拡大しましたが、17,310百万円と前期に比べて1.1%減少いたしました。一方、利益面では前期において発生した不採算案件がなくなり原価が圧縮されたことから、営業利益593百万円（前期比64.6%増）、経常利益633百万円（同57.5%増）、当期純利益は407百万円（同96.0%増）を計上し、前期と比べてそれぞれ増加いたしました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2016年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	2015年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	588	377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268	△670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	309	△385
現金及び現金同等物の期首残高	3,201	3,587
現金及び現金同等物の期末残高	3,510	3,201



ポイント解説

当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ309百万円（9.7%）増加し、3,510百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は588百万円（前期比56.0%増）で、主に収入では税引前当期純利益の計上612百万円、たな卸資産の減少387百万円であり、支出では受注損失引当金の減少290百万円、法人税等の支払による支出194百万円を反映したものであります。

投資活動の結果使用した資金は10百万円（同88.8%減）で、これ

は主に収入では関係会社株式の売却による収入23百万円、投資事業組合からの分配による収入17百万円、支出では有価証券の取得による支出38百万円、固定資産の取得による支出13百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は268百万円（同59.9%減）で、これは主に配当金の支払額106百万円、自己株式の取得による支出98百万円、長期借入金返済による支出60百万円によるものであります。

会社の概況

(2017年3月31日現在)

設立	1979年6月22日
資本金	1,180,897,000円
事業所	
本社	〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23 MSCセンタービル TEL.03-6400-7000(代) FAX.03-6400-7900
新潟事業所	〒950-0911 新潟市中央区笹口2-10-1 ウィン21 TEL.025-241-1525 FAX.025-241-1536
関西事業所	〒541-0054 大阪市中央区南本町2-6-12 サンマリオンNBFタワー TEL.06-6282-1390 FAX.06-6282-1395

従業員			
	事務職	技術職	計
男	116名	958名	1,074名
女	29名	183名	212名
計	145名	1,141名	1,286名

役員・執行役員

(2017年6月22日現在)

代表取締役社長	安藤 文男
代表取締役副社長	林 三樹雄
取締役	宮南 研
取締役	清水 寛
取締役	羽場 昌巳
取締役	本渡 章
常勤監査役	江藤 仁志
常勤監査役	豊田 一馬
監査役	望月 琢彦
監査役	石黒 義昭
監査役	田村 弘昭
執行役員	坂本 浩
執行役員	犬飼 博文
執行役員	田島 清博
執行役員	田中 幸久
執行役員	石井 嘉範

関係会社

(2017年6月22日現在)

・HISホールディングス株式会社

株式の状況

(2017年3月31日現在)

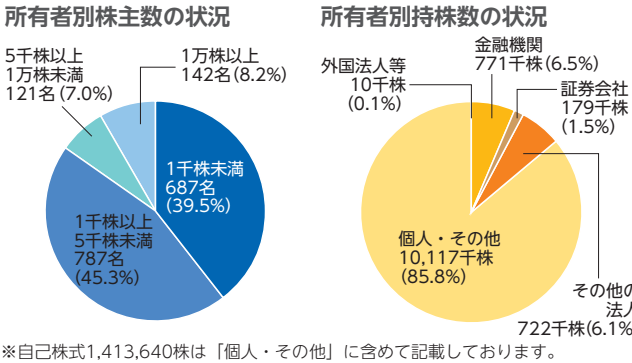
発行可能株式総数 50,000,000株
発行済株式の総数 11,800,000株
株主数 1,737名

大株主			
氏名又は名称	持株数	持株比率	
	(千株)	(%)	
安藤 文男	1,515	14.59	現 当社代表取締役社長
I K I 持株会	1,445	13.92	
株式会社三菱東京UFJ銀行	214	2.06	
株式会社千葉興業銀行	203	1.95	
畑 中 章 孝	200	1.93	
有限会社エム・ビ・エス	200	1.93	
三井倉庫ホールディングス株式会社	200	1.93	
春日 正 好	173	1.67	現 当社最高顧問
住友生命保険相互会社	128	1.23	
岡 村 五 夫	109	1.05	

(注) 1. 当社は、自己株式1,413,640株を保有しておりますが、上記株主からは除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

自己株式の取得、処分等及び保有状況

- 取得した株式
 - 普通株式 303,743株
 - 取得価額の総額 98,770千円
- 消却した株式
 - 普通株式 1,234,660株
- 決算期末において保有する株式
 - 普通株式 1,413,640株



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月に開催
同総会議決権行使株主確定日 3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日（中間配当を行う場合）
その他の基準日 上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定いたします。
公告掲載URL 当社ホームページ
https://www.ikic.co.jp/
に掲載いたします。
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同連絡先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
上場金融商品取引所 東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。